

農政の動き 2014年7月4日～7月10日

◇梅雨期の大雨などによる被害 7666ヘクタールに

農林水産省は、2014年梅雨期の大雨などによる被害状況（4日現在）を発表した。農作物の損傷などが11都府県7666ヘクタールとなった。ビニールハウスや畜舎などの損壊は6都府県150件、農地の破損は14県524カ所など。（2014年7月4日）

◇アライグマの生息 中四国・九州北部にも拡大

国内で外来種・アライグマの生息地が拡大していることが環境省の調査でわかった。これまでは主に北海道や関東、東海、近畿で確認されていたが、2008～12年に全国約200カ所で行った定点観測の結果、中国・四国や九州北部でも見つかった。ニホンジカやカモシカの観測地も増えた。一方、在来種のノウサギ、テン、キツネ、ゲンジボタルの個体数は全国的に減少した。調査は里山を対象に、監視用カメラを設置するなどして実施した。（4日）

◇NZ首相「米中間選挙後にTPP妥結の好機」

ニュージーランドのキー首相は安倍晋三首相との共同記者会見で、両国が参加する環太平洋連携協定（TPP）交渉の行方について「数カ月交渉が続くが、（11月の）米国の中間選挙前には妥結はないだろう」と述べ、中間選挙後に妥結の好機があるとの見方を示した。（オークランド7日共同）

◇農水省が介護食品の区分けを提案

農林水産省は、介護食品のあり方に関する検討会議の「認知度向上に関するワーキングチーム」を開き、食品の粘度や柔らかさなどで介護食品を7区分に分け、利用者が店頭でわかるようパッケージを色分けする案を示した。飲み込みやかむ動作など食機能の程度、食事摂取量などの質問をたどると利用者に適した区分がわかるフローチャートも作成した。今後、消費者が親しみやすい介護食品の新しい愛称を募集することも決めた。（8日）

◇TPP 米豚肉業界が日本の関税撤廃へ圧力

環太平洋連携協定（TPP）交渉で日本の関税撤廃を求める米豚肉業界団体が、関税維持を認めたTPPに反対するよう連邦議会の議員に働き掛ける運動を始めたことが分かった。11月に中間選挙を控える議会を通じ、日本の関税撤廃への圧力を強めている。全米豚肉生産者協議会が主導し、食品規制の強化に反対する圧力団体「キープ・フード・アフォーダブル（食品を安く）」がウェブサイト上で始めた。郵便番号を入力すると、選挙区の議員宛ての「自由貿易に例外はないと日本に伝えよ」とするメールが示される。（ワシントン9日共同）

◇穀物原料の燃料生産 14年度で補助打ち切り

農林水産省は、穀物を原料とするバイオ燃料生産の補助事業を2014年度限りで打ち切ると発表した。北海道（清水町と苫小牧市）と新潟市で07年から実用化に向けた事業を支援してきたが、穀物の国際相場高騰で社会的なニーズが減退し、収益確保（事業化）のめどもたたないと判断した。（9日）

◇エルニーニョ現象は今秋に発生か

気象庁は、南米ペルー沖の監視海域の海面水温が基準値より高くなるエルニーニョ現象は、今秋に発生する可能性が高いと発表した。今夏の発生可能性はこれまでの予測より低くなったとした。同現象は秋に発生すると、平均気温は北・東日本で高く、降水量は北日本太平洋側は多い傾向がある。（10日）